

八 議 総 第19号  
平成27年9月11日

八雲町議会議長  
能登谷 正 人 様

総務経済常任委員会  
委員長 掛村 和男

### 委員会所管事務継続調査報告書

本委員会が、閉会中の継続調査として決定を受けた所管事務調査について、八雲町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり報告いたします。

#### 記

#### 1. 調査事件

- (1) 商工観光の振興に関する事項について
- (2) 水産業の振興に関する事項
- (3) 防災に関する事項について

#### 2. 調査期間

平成25年12月12日から平成27年 9月 9日

#### 3. 調査結果のまとめ

##### (1) 道南休養村エリアの活性化について

熊石地域の観光拠点として位置づけしている道南休養村は、これまで各種レクリエーション施設の整備を行ってきましたが、近年のレジャー施設の多様化やアウトドア利用者の分散化などにより、観光客等の入り込みが減少しているとともに当該エリア内の施設の老朽化により、解体の必要がある状況にありました。

道南休養村エリアの発展を目指し、その施設等解体後の跡地を新たな観光レクリエーション施設としてパークゴルフ場を整備し、観光客の利用促進と町民の体力増進、高齢者の生きがいの場としての利用、さらには八雲・熊石両地域の新たな交流の場として、まちづくりの構築を図るための整備がされたものがあります。

【調査内容】

・平成25年12月12日

熊石パークゴルフ場の整備について、整備事業の概要を担当課から説明を受け協議を行った。

・平成25年12月20日

熊石パークゴルフ場の整備について、担当課から説明を受け協議を行った。土地購入を含めた基盤整備の計画、解体工事関係含めた事業費規模、住民への周知など協議を行った。

・平成26年1月22日

熊石パークゴルフ場の整備について、担当課から説明を求め協議を行った。整備計画に係る利用計画及び町の財政負担などについて調査を行った。

・平成26年5月27日

道南休養村エリアの活性化について、エリア全体の活性化策について今後も継続調査していく協議を行った。

・平成26年12月8日

くまいしパークゴルフ場の管理運営等について、担当課から説明を受け、協議を行った。

【調査結果まとめ】

本案件は、旧熊石町からの事業計画であり、その後、道南休養村エリアの活性化の一つとして位置づけ、前産業建設常任委員会からの継続調査として行ってきた。当初計画より大幅な事業計画の変更により、町民も含め様々な検討のなかで極力経費抑えて完成に至ったことは評価できるものと判断します。

今後は、本パークゴルフ場の利用を促進し、休養村エリア全体における更なる活性化を目指し、熊石地域の経済活性化と振興に期待するものであります。

議会として今後の熊石地域の総合計画における施策は、各常任委員会の所管に限らず優先順位を協議検討した上で取り進めていかなければならないと考えます。

(2) 水産業の振興に関する事項

産業団体に関する補助金等のあり方は、単なる補助・融資のみでなく、その後の事業実施の効果検証や団体支援についても検討する必要があります。

平成26年の第20回熊石あわびの里フェスティバルにおける産地非表示事件は、低水温によるあわび海中養殖が斃死したことが原因であります。あわび養殖経営にも甚大な被害をもたらしたことから、漁業経営安定対策を調査し検討しました。また、熊石地域における日本海地域の増養殖の実証・導入、資源の有効活用及び漁場の有効利用等の取組みを調査しました。

#### 【調査内容】

・平成26年5月27日

低水温による「あわび海中養殖事業」の被害状況について、担当課から説明を受け、協議を行った。

・平成26年6月11日

あわび海中養殖の被害状況に伴う今後の対応について、担当課から説明を受け、ひやま漁業協同組合からの種苗購入に係る融資の検討を行った。

・平成27年8月25日

熊石地域漁業振興緊急対策事業について、担当課から説明を受け、ホッケ養殖事業を協議しました。

#### 【調査結果まとめ】

日本海における熊石地区の漁業経営安定化対策については、長期的な展望に立ち、生産性の向上を図らなければならないことから、後継者対策も含め次期委員会に調査の継続を申し送りします。

#### (3) 熊石地域の避難路について

北海道南西沖地震、近年においては東日本大震災を基に、地震・津波の災害対策は、町民の生命や財産を守るために、災害発生時の緊急対応策、避難訓練と避難場所の確保を含めた防災意識の啓発や地域防災体制の整備を図る必要があります。

熊石地域において沿岸地区については、地震発生時において、津波到達までの時間が短いことから、その対応策が急務であり、町内会等と連携した防災対策が不可欠であり、その避難場所へ向かうための各町内会における避難路の確認と現状を調査しました。

#### 【調査内容】

・平成26年6月23日

熊石地域の避難路の整備について調査項目とすることとした。

・平成26年7月23日

担当課から説明を受け、熊石地域避難路の現地調査を行った。

・平成26年8月4日

現地調査の結果を踏まえ、避難路の整備のあり方について整備計画を立て進めるべきか協議を行った。

・平成26年9月11日

避難路の現状及び管理状況について、担当課から説明を求め協議を行った。

・平成27年6月10日

町内会における避難路の自主整備に係る資材の希望数量について、担当課か

ら説明を受け、協議を行った。

【調査結果まとめ】

熊石地域には、13地区84箇所の避難路があり、設置者は町が30箇所、道が24箇所、町内会が8箇所、その他国、神社、不在地主が17箇所となっています。

避難路の管理は、町内会が54箇所、町が24箇所、国が1箇所となっており、大半が町内会への委託管理となっている状況です。

町内会で管理している54避難路の内、草刈り等管理が良好なのは37箇所、不良なのが12箇所あります。

町内会の中には、高齢化の地区もあり今後の管理作業が困難となっていており、また町行政は町内会の要望を取り、資材等の予算措置がされている。

今後、町は町内会管理ができなくなる避難路や未整備避難路を含め、緊急性や必要性を改めて調査し、早急に整備計画を立て、町内会と連携協議を図り整備の施工方法や適正管理を行うことにより、地域防災体制を図らなければならないと考えます。

今後、町内会へ避難路改修資材等の配布がなされることから、委員会としても熊石地域の避難路については、檜山管内他町との広域的取組みを含め次期委員会に調査の継続を申し送りします。